



2013年4月26日

各位

会社名：東京瓦斯株式会社  
代表者名：代表取締役社長 岡本 毅  
(コード：9531 東証・大証・名証第1部)  
問合せ先：財務部IRグループマネージャー 坂田 一  
(TEL：(03) - 5400 - 3888)

**2012年度 本決算 アナリスト向け決算説明会資料**

本日開催のアナリスト向け決算説明会資料を、添付のとおり公表いたします。

以上

**2013年3月期決算説明会**



**2013年4月26日**

---

# 2012年度決算実績概要

---



# 2012年度 決算実績

## 決算実績のポイント（対2011年度実績）増収増益+718億円（+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円）

売上高	: +	都市ガス売上増	(+957: 販売量増+162、円安による販売単価増+856、料金改定▲103等)
	: +	電力売上増	(+252: 販売量増+206、販売単価増+46)
	: +	LNG販売売上増	(+209: 販売量増+153、販売単価増+56)
営業費用	: -	都市ガス原材料費等増	(▲593: 都市ガス販売量増▲108、円安に伴う費用増▲367、油価差▲243、構成差等125)
営業利益	: +	スライドタイムラグ改善・販売量増等に伴う都市ガス利益増	(+439)
	: +	電力需給ひっ迫に伴う販売量増・単価増に伴う電力セグメント利益増	(+112)
営業外損益	: +	専用設備料収入の増	(+27: 区域外大口専用本支管建設収益)
	: +	受取配当金の増	(+7)
特別損益等	: +	海外関係会社(ガスマレーツ)株式売却益の増加	(+34)

(単位: 億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,390	15,190	200	1.3
売上高	19,156	17,542	1,614	9.2
営業費用	17,700	16,771	929	5.5
営業利益	1,456	770	686	88.9
経常利益...①	1,474	756	718	95.0
当期純利益	1,016	460	556	120.7
気温影響...②	+25	+58	▲33	—
スライドタイムラグ...③	▲105	▲484	+379	—
年金数理差異償却額...④	▲44	▲31	▲13	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,598	1,213	+385*	+31.7%
補正当期純利益	1,101	795	+306	+38.5%

\*+385: ガス販売量増+87, 料金改定▲103, 電力+112, 減価償却減+65, そのセグメント利益増等+224(スライド6内訳参照)

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替レート(¥/\$)	平均気温(°C)	年金(単体)	運用利回り(コスト控除後)	割引率	期末資産(億円)
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7%	2,540
2011年度	114.2	79.1	16.4	2010年度	2.70%	2.0%	2,350

# 連結ガス販売量実績 (2012.4.1 - 2013.3.31)

## 2011年度 → 2012年度

+200百万m<sup>3</sup> (+1.3%)の増加

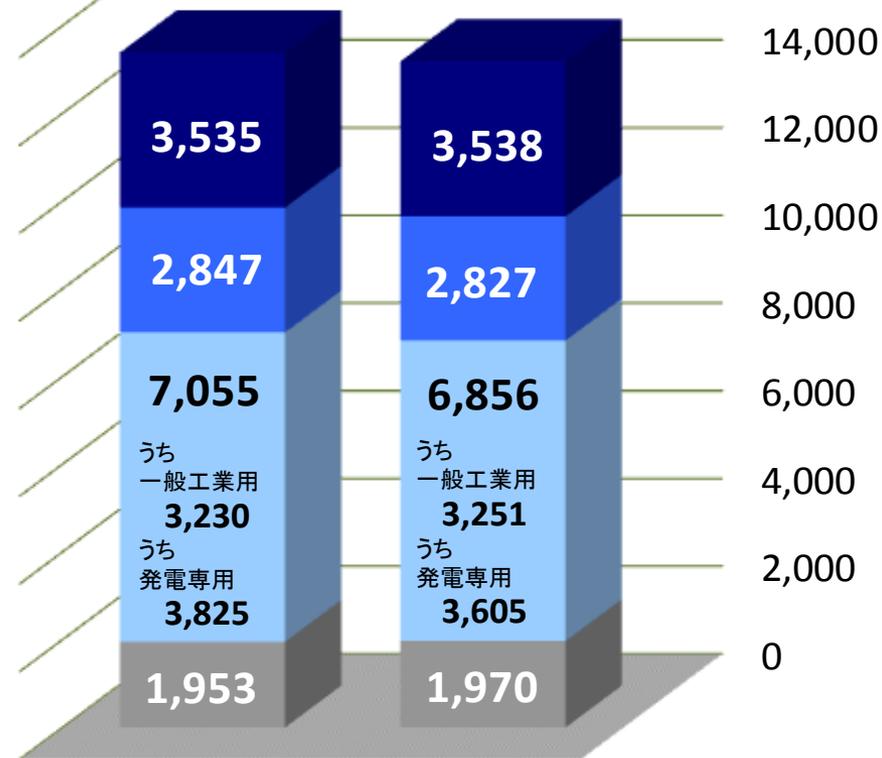
[うち大口需要 +186百万m<sup>3</sup> (+2.3%)の増加]

[うち気温影響 ▲62百万m<sup>3</sup> (▲0.4%)の減少]

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>

(百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)

ガス販売量: [15,390] [15,190] 16,000



2012年度

2011年度

	2012年度	2011年度
LNG液販売量(千t)	1,262	1,051
平均気温(°C)	16.7	16.4

### お客さま件数

(単位:万件)

2012年度	2011年度	増減
1,097.8	1,085.5	+12.3(+1.1%)

<p>■ <b>家庭用</b> ▲3百万m<sup>3</sup> (▲0.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気温要因 ▲38百万m<sup>3</sup></li> <li>・お客さま件数の増 +37百万m<sup>3</sup></li> <li>・日数影響 ▲12百万m<sup>3</sup></li> <li>・その他 (標準化後1件当り使用量増(個別) +0.4%) +10百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ <b>業務用</b> +20百万m<sup>3</sup> (+0.7%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気温要因 ▲23百万m<sup>3</sup></li> <li>・お客さま件数の増 +18百万m<sup>3</sup></li> <li>・日数影響 ▲17百万m<sup>3</sup></li> <li>・その他 +42百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ <b>工業用</b> +199百万m<sup>3</sup> (+2.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般工業用: 稼働減 ▲21百万m<sup>3</sup></li> <li>・発電専用: +220百万m<sup>3</sup></li> <li>ニジオ▲245百万m<sup>3</sup>、ニジオ以外+465百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ <b>卸</b> ▲17百万m<sup>3</sup> (▲0.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般卸需要(うち気温▲1) ▲6百万m<sup>3</sup></li> <li>・大口卸需要 ▲11百万m<sup>3</sup></li> </ul>

## 2012年度実績

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m<sup>3</sup>)

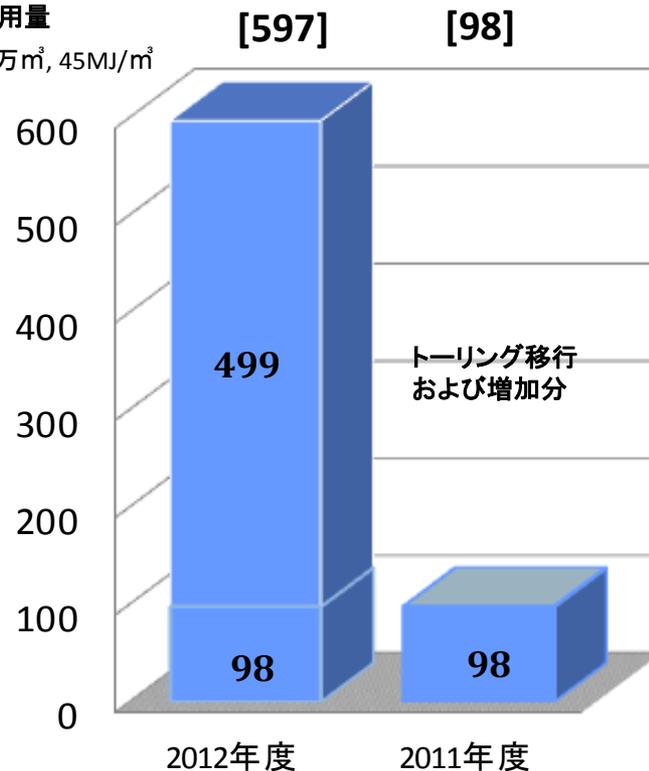
	2012年度	2011年度	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	15,390	15,190	+200	+1.3%
トーリングによる ガス使用量	597	98	+499	+509.2%
合計	15,986	15,288	+698	+4.6%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m<sup>3</sup>、( )内前年実績増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	315 (+315)	3,510 (▲95)	3,825 (+220)
一般工業用	89 (+89)	3,141 (▲110)	3,230 (▲21)
合計	405 (+405)	6,650 (▲206)	7,055 (+199)

トーリングによる  
ガス使用量

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

# 2012年度実績 セグメント別売上高・営業損益（対2011年度実績）

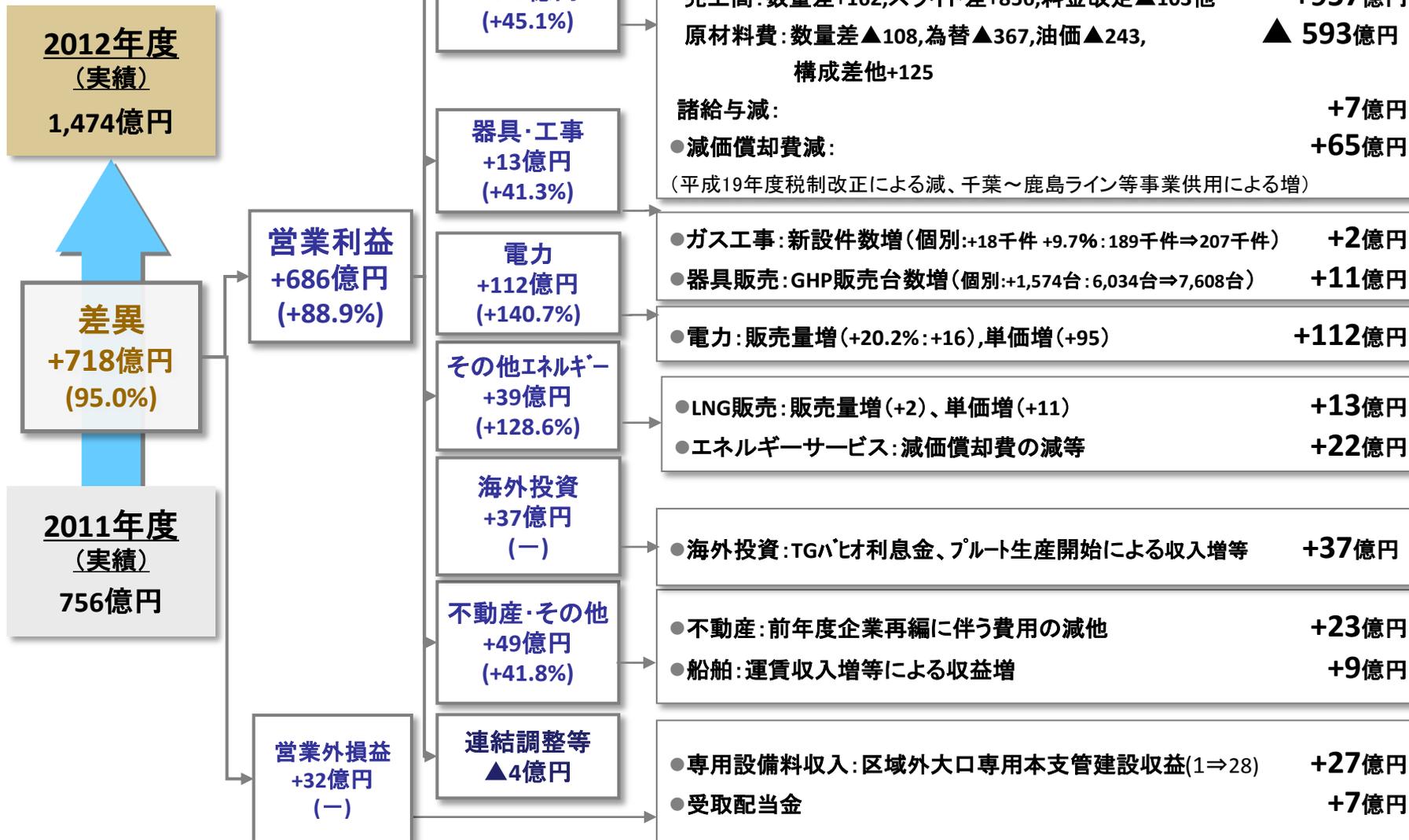
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度			2011年度	2012年度			2011年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	14,019	957	7.3	13,062	1,413	439	45.1	974
器具及びガス工事	2,060	184	9.8	1,876	44	13	41.3	31
その他エネルギー	3,366	341	11.3	3,025	259	150	137.4	109
（電力）	1,270	252	24.7	1,018	191	112	140.7	79
不動産	302	6	2.0	296	56	23	69.7	33
その他	1,957	139	7.6	1,818	135	65	91.5	70
（海外投資）	124	92	286.5	32	24	37	—	▲13
調整額	▲2,550	▲13	—	▲2,537	▲451	▲4	—	▲447
連結	19,156	1,614	9.2	17,542	1,456	686	88.9	770

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
  - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
  - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - （ ）内は内数表示

# 2012年度実績 経常利益分析 <対2011年度実績>

(単位:億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績
東京ガス： 1,271億円 (+132億円,+11.6%)	製造設備：228億円(+41億円) 日立LNG基地建設(107億円)等	東京ガス： 1,139億円
	供給設備：875億円(+131億円) 茨城～栃木等幹線整備(89億円)、需要開発関連等	
	業務設備等：165億円(▲40億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 589億円 (+264億,+81.2%)	上流投資272億円、エネルギー・サービス118億円他	連結子会社計： 325億円
合 計 1,837億円(+373億円,+25.5%, 連結消去後)		合計：1,464億円 (連結消去後)

※ ( ) 内増減は対2011年度実績の数値

## 投融资

53億円（投融资150億円、融資回収▲97億円）（対前年比 ▲11億円）

## 株主還元

282億円（対前年実績比 ▲295億円、キャッシュフローベース）  
（11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計）

■ 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。

■ その内訳として、収支動向を勘案した上で、1株当たりの期末配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆さまへ配分するもの。

● 一株あたり年間配当9円 → 10円/株

## 総分配性向60%の維持

総分配性向  
60.7%

2012年度  
配当額  
257億円

+

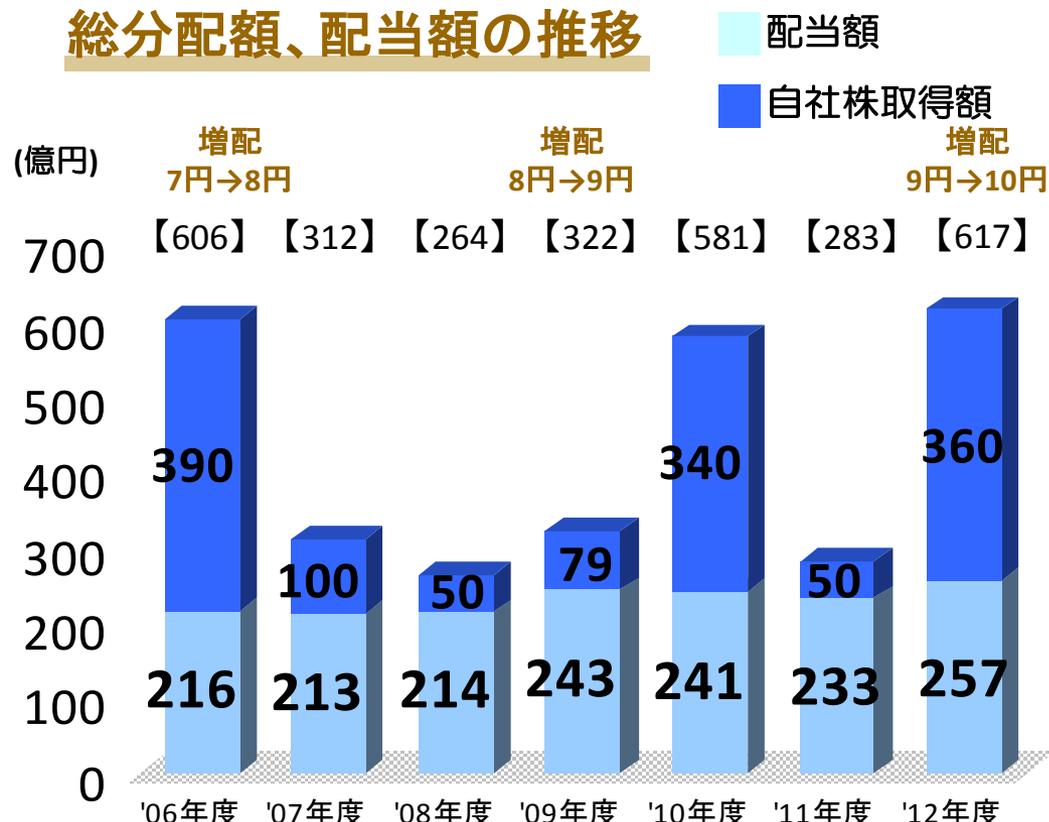
2013年度  
自社株取得額  
360億円

=

2012年度  
連結当期純利益  
1,016億円

※発行済株式総数:2,577,919,295株(2013年3月31日現在)

## 総分配額、配当額の推移



総分配性向 (60.1%) (73.6%) (63.4%) (60.1%) (60.9%) (61.4%) (60.7%)

---

# 2013年度決算見通し 概要

---



## 通期見通しのポイント（対2012年度実績）増収増益+76億円

(+ / ▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高**
  - ： + 都市ガス売上増 (+1,178 : 販売量減▲338、原料価格の上昇による販売単価増+1,447)
  - ： + LNG販売売上増 (+ 194 : 販売量増+96、原料価格の上昇による販売単価増+98)
  - ： - 電力売上減 (▲ 6 : 販売電力量減▲74,単価増+68)
- 営業費用**
  - ： - 都市ガス原料費増 (▲ 931 : 物量減+227、円安の進行等による原材料費増▲1,428、油価差263等)
- 営業外損益**
  - ： - 専用設備料収入減 (▲ 28) 前年度区域外大口専用本支管建設収益
  - ： - 受取配当金減 (▲ 10)
  - ： - TG金融費用の増 (▲ 17 : 有利子負債の増)
- 特別損益等**
  - ： - 特別利益の減 (▲ 34 : 海外関係会社 (ガスラリー) 株式売却益の剥落)

(単位: 億円)

	2013年度	2012年度	増減	%
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	14,781	15,390	▲609	▲4.0
売上高	21,160	19,156	2,004	10.5
営業費用	19,550	17,700	1,850	10.5
営業利益	1,610	1,456	154	10.6
経常利益...①	1,550	1,474	76	5.1
当期純利益	1,010	1,016	▲6	▲0.7
気温影響...②	0	+25	▲25	—
スライドタイムラグ...③	+200	▲105	+305	—
年金数理差異償却額...④	▲22	▲44	+22	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,372	1,598	▲226*	▲14.1%
補正当期純利益	894	1,101	▲207	▲18.8%

※▲226:ガス販売量減▲86, 事業税等増▲71, 営業外収支▲78, 海外事業収益増+27等(スライド14内訳参照)

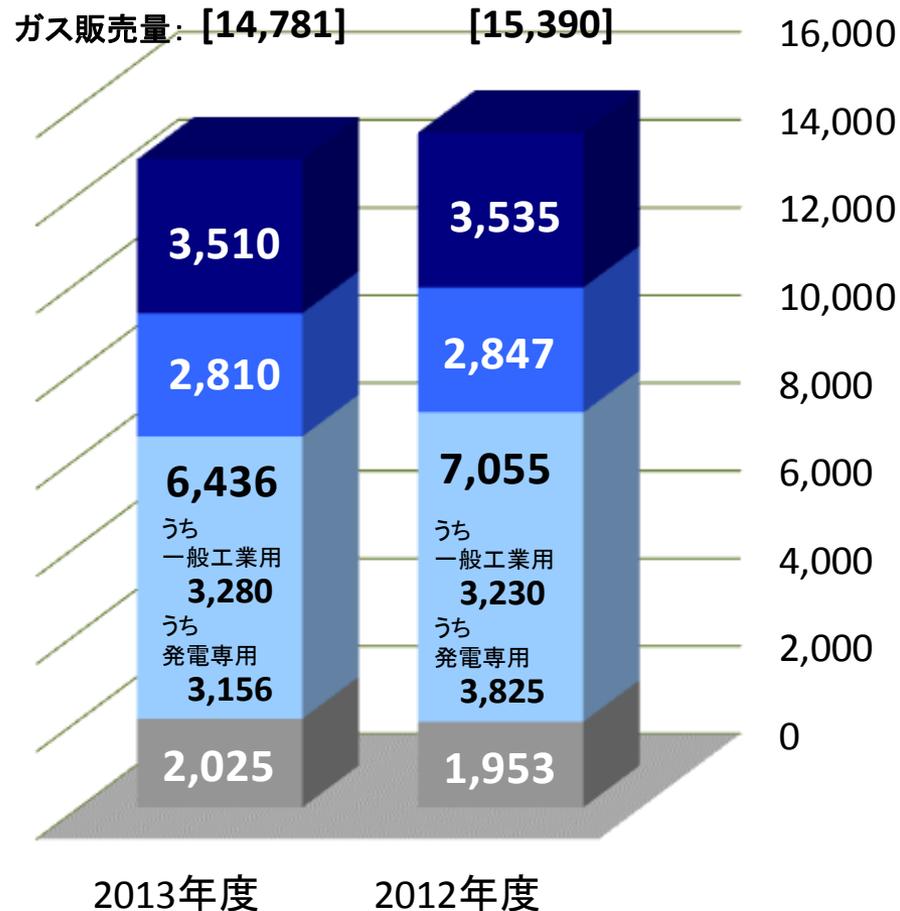
経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金(単体)	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2013年度	110.0	100.0	16.5	2012年度	6.10%	1.4%	2,760
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7%	2,540

## 2012年度 → 2013年度

▲609百万m<sup>3</sup> (▲4.0%)の減少  
 [うち気温影響 ▲77百万m<sup>3</sup> (▲0.5%)の増加]

<b>■ 家庭用</b> ・気温要因 ・お客さま件数の増 ・日数影響 ・その他 (標準化後 1件当り使用量増(個別))	▲25百万m <sup>3</sup> (▲0.7%) ▲32百万m <sup>3</sup> +42百万m <sup>3</sup> +2百万m <sup>3</sup> ▲0.8% ▲37百万m <sup>3</sup>
<b>■ 業務用</b> ・気温要因 ・日数影響 ・その他	▲37百万m <sup>3</sup> (▲1.3%) ▲44百万m <sup>3</sup> +4百万m <sup>3</sup> ▲3百万m <sup>3</sup>
<b>■ 工業用</b> ・一般工業用: 鹿島地区稼働増 ・発電専用: ニジオ ▲969百万m <sup>3</sup> 、ニジオ以外+301百万m <sup>3</sup>	▲619百万m <sup>3</sup> (▲8.8%) +49百万m <sup>3</sup> ▲668百万m <sup>3</sup> +301百万m <sup>3</sup>
<b>■ 卸</b> ・一般卸需要(うち気温▲1) ・大口卸需要	+72百万m <sup>3</sup> (+3.7%) +44百万m <sup>3</sup> +28百万m <sup>3</sup>

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>  
 (百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)



	2013年度	2012年度
LNG液販売量(千t)	1,388	1,262
平均気温(°C)	16.5	16.7

### お客さま件数

(単位:万件)

2013年度	2012年度	増減
1,110.2	1,097.8	+12.4(+1.1%)

## 2013年度見通し

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m<sup>3</sup>)

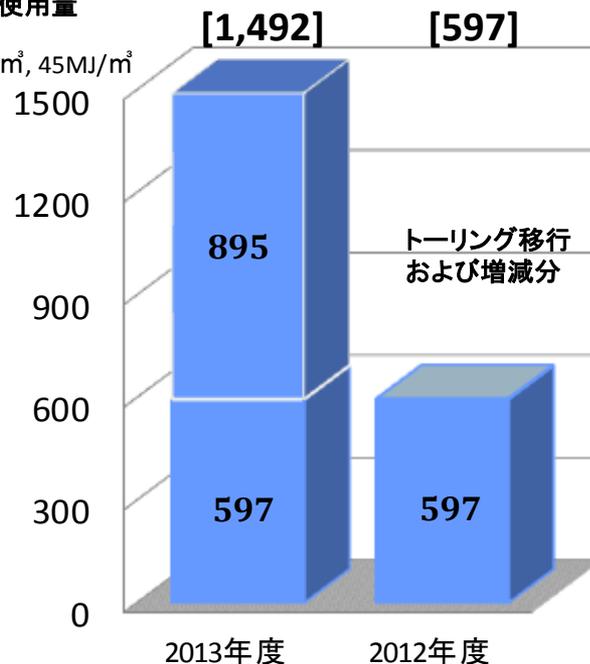
	2013年度 (見込み)	2012年度	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	14,781	15,390	▲609	▲4.0%
トーリングによる ガス使用量	1,492	597	895	150.1%
合計	16,273	15,986	287	1.8%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m<sup>3</sup>、( )内は前年増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	557 (+242)	2,599 (▲910)	3,156 (▲668)
一般工業用	156 (+67)	3,124 (▲18)	3,280 (+49)
合計	713 (+309)	5,723 (▲928)	6,436 (▲619)

トーリングによる  
ガス使用量

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

# 2013年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対2012年度実績）

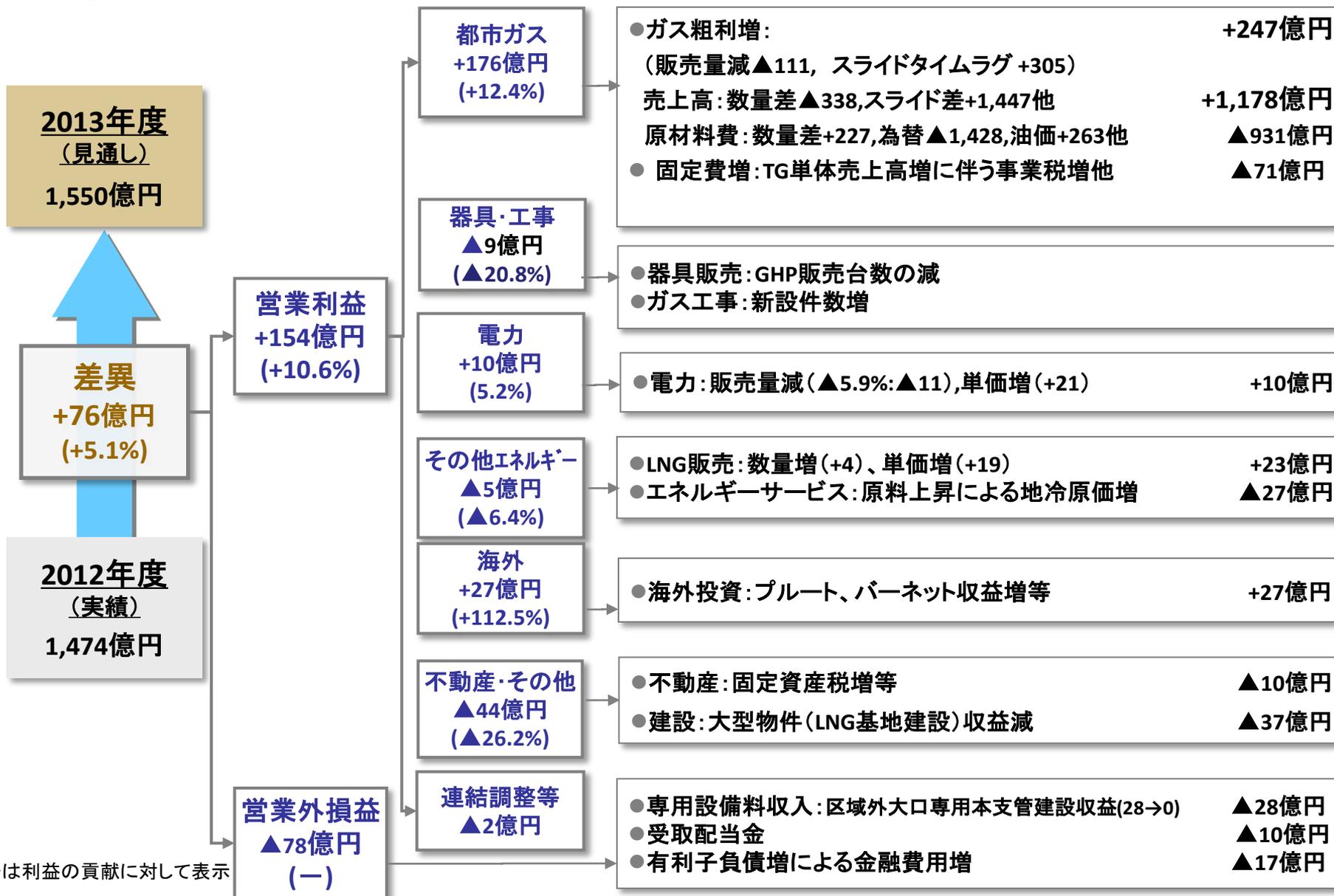
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2013年度			2012年度	2013年度			2012年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	15,197	1,178	8.4	14,019	1,589	176	12.4	1,413
器具及びガス工事	2,090	30	1.4	2,060	35	▲9	▲20.8	44
その他エネルギー	3,379	13	0.4	3,366	265	6	2.2	259
（電力）	1,264	▲6	▲0.5	1,270	201	10	5.2	191
不動産	280	▲22	▲7.5	302	46	▲10	▲17.9	56
その他	1,888	▲69	▲3.5	1,957	128	▲7	▲5.4	135
（海外投資）	226	102	82.3	124	51	27	112.5	24
調整額	▲1,674	874	—	▲2,550	▲453	▲2	—	▲451
連結	21,160	2,004	10.5	19,156	1,610	154	10.6	1,456

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
  - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
  - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - （ ）内は内数表示

# 2013年度見通し 経常利益分析 <対2012年度実績>

(単位:億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績
東京ガス： 1,466億円 (+195億円,+15.3%)	製造設備：281億円(+53億円) 日立LNG基地建設(131億円)等	東京ガス： 1,271億円
	供給設備：958億円(+83億円) 茨城～栃木等幹線整備(210億円)、需要開発関連等	
	業務設備等：227億円(+62億円) システム関連投資(107億円)、田町開発関連等	
連結子会社計： 1,144億円 (+555億,+94.2%)	海外上流投資683億円 オンサイトイニシャルサービス103億円(ENAC)他	連結子会社計： 589億円
合 計 2,580億円(+743億円,+40.4%, 連結消去後)		合計：1,837億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対2011年度実績の数値

## 投融资

117億円（海外事業等207億円、融資回収▲90億円）（対前年比+64億円）

## 株主還元

627億円（TG個別分、対前年実績比+345億円、キャッシュフローベース）  
（12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計）

## 所要資金と資金調達

【通期見通し】

(単位:億円)

所要資金			対前年実績増減	資金調達			対前年実績増減
設備投資	2,580	+743	自己資金	減価償却等	1,390	+3	
その他投融資	117	+64		経常利益	1,550	+76	
法人税	430	+149		その他	139	+605	
株主還元※ (自社株取得)	629 (360)	+334 (310)		計	3,079	+684	
償還・返済 (個別分)	496 (392)	+39 (87)	外部資金 (個別分)	1,173 (1,150)	+643 (550)		
計	4,252	+1,326	計	4,252	+1,326		

※TG個別分+連結子会社の少数株主分合計

## 有利子負債残高

2012年度末 : 6,425億円  
 2013年度末 見通し : 7,160億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。  
 年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

# 主要計数表（連結）

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 通期見通し
総資産 (a)	18,638	19,924	20,900
自己資本 (b)	8,391	9,276	9,640
自己資本比率 (b)/(a)	45.0 %	46.6%	46.1%
有利子負債 (c)	6,258	6,425	7,160
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.69	0.74
当期純利益 (d)	460	1,016	1,010
減価償却 (e)	1,485	1,387	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,945	2,404	2,400
設備投資 (Capex)	1,464	1,837	2,580
ROA: (d) / (a)	2.5%	5.3%	4.9%
ROE: (d) / (b)	5.4%	11.5%	10.7%
TEP	91	598	575
WACC	3.1%	3.2%	3.2%
総分配性向	61.4 %	60.7%	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益  
 \* 発行済み株式総数: 2,577,919,295株 (2013年3月31日現在)  
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について  
 TEP=NOPAT-資本コスト (投下資本×WACC)  
 WACC算定諸元(2013見通し)  
 ・有利子負債コスト 金利1.6%  
 ・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.3%  
 ・リスクプレミアム 4.0%  $\beta$  0.75  
 ・自己資本=平均時価総額

---

# チャレンジ2020ビジョンの進捗状況

---



## 1. 原料調達・海外事業

- ・米国コーブポイントLNGプロジェクトから、米国天然ガス市場価格を指標としたLNG導入を決定。  
(2017年予定のプロジェクト稼働開始から20年間、140万トン/年)
- ・米国バーネット堆積盆においてクイックシルバーリソース社が保有するシェールガス開発権益25%の売買契約を締結。  
(権益持分のガス生産量:LNG換算で35~50万トン/年)

## 2. 製造・供給

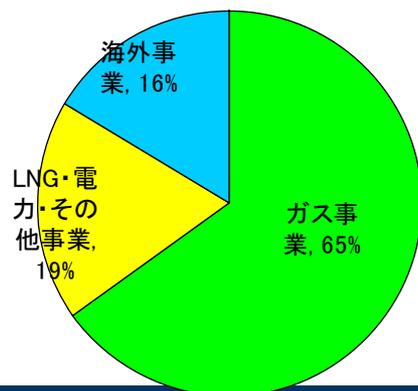
- ・東京電力(株)との共同LNG基地におけるLNG交換: 当社はLPG使用量を削減することができ、コスト削減に資する。  
東京電力(株)も、当社向けLPG船数の減少による受入余力を活用しLNG受入量を増加させることができる。
- ・茨城県エリアを中心とした天然ガスインフラの整備①日立LNG基地の地盤改良工事を完了、タンク・バースの土木工事を推進。  
(2015年度稼働開始予定)②「古河~真岡幹線」の基本ルート確定(約50km、2013年下期着工予定)

## 3. エネルギーソリューション

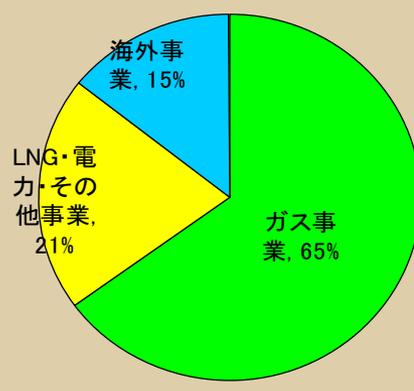
- ・分散型エネルギーシステムの普及・拡大  
コージェネレーション: 2012年度15万kW←2011年度5万kW、エネファーム: 2012年度7,600台←2011年度5,700台

### <事業構造(連結純利益・事業別比率)>

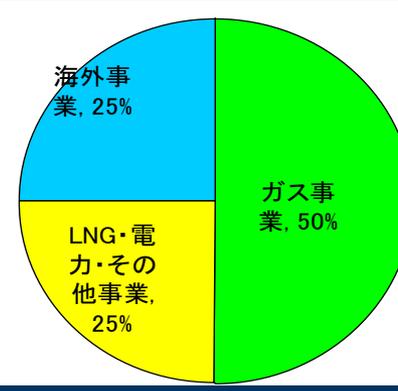
2011年度実績



2012年度実績



2020年の姿



---

# ガス料金改定の検討について

---

## ■事実の概要

- 営業努力の成果であるガス販売量の増加および、これまで継続的に進めてきた経営効率化努力を勘案し、平成25年度中にお客さま還元を実施すべく、小口料金改定実施に向けた検討を行う。

## ■今後の見通し

- 具体的な時期・改定内容については、収支状況がある程度見通せる上期決算発表の時点を目途に、検討を進める方針。
- 当社は今後も引き続き経営効率化を推進するとともに、チャレンジ2020ビジョン実現に向けた取り組みを加速させ、お客さまや株主の皆さま、地域社会からのご期待とご信頼にお応えする。

## ■その他

- 今回の料金改定による当期業績(連結・単体)へ与える影響は、明らかになった時点で改めてお知らせする。

### 参考:過去の料金改定

改定年月日	小口平均改定率
平成11年12月10日	▲2.00%
平成13年2月15日	▲3.20%
平成17年1月1日	▲5.18%
平成18年2月21日	▲0.28%
平成20年4月15日	▲1.51%
平成24年3月8日	▲1.57%

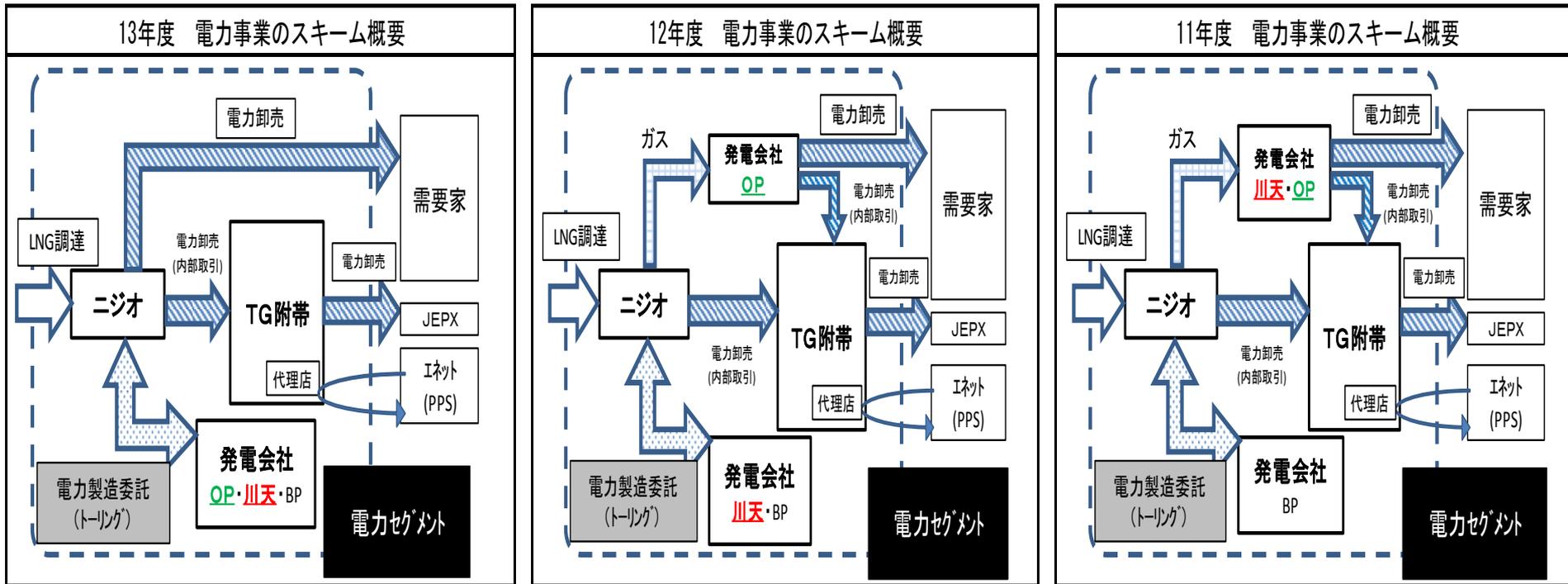
---

## 参考資料

---

- 2012年度から川崎天然ガス発電所、2013年度から扇島パワーステーションがそれぞれトーリングスキームに移行する。

(参考: 電力事業スキームの13年度←12年度←11年度変更概要)



注:  
 OP : 扇島パワー  
 川天: 川崎天然ガス発電  
 BP : 東京ガスベイパワー

## 原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲2	▲3	5	3	3
	第2四半期	0	▲2	▲3	7	2
	第3四半期	0	0	▲3	▲7	▲10
	第4四半期	0	0	0	▲2	▲2
	通期	▲2	▲5	▲1	1	▲7

## 円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲11	8	2	0	▲1
	第2四半期	0	▲9	9	4	4
	第3四半期	0	0	▲12	11	▲1
	第4四半期	0	0	0	▲16	▲16
	通期	▲11	▲1	▲1	▲1	▲14

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当総額(億円)	189	185	186	215	212	214	243	241	232	257
自社株取得総額 (億円、次年度実施)	—	—	—	390	100	50	79	340	50	360
配当性向(%)	42.6	22.2	29.8	21.3	50.2	51.2	45.3	25.3	50.9	25.3
総分配性向(%)	42.2	22.1	30.0	60.1	73.6	63.4	60.1	60.9	61.4	60.7

## 参考：

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当利回り(%)※	1.9	1.7	1.5	1.3	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5	2.4
DOE(%)	3.2	3.0	2.7	2.8	2.7	2.8	3.1	2.9	2.7	2.9

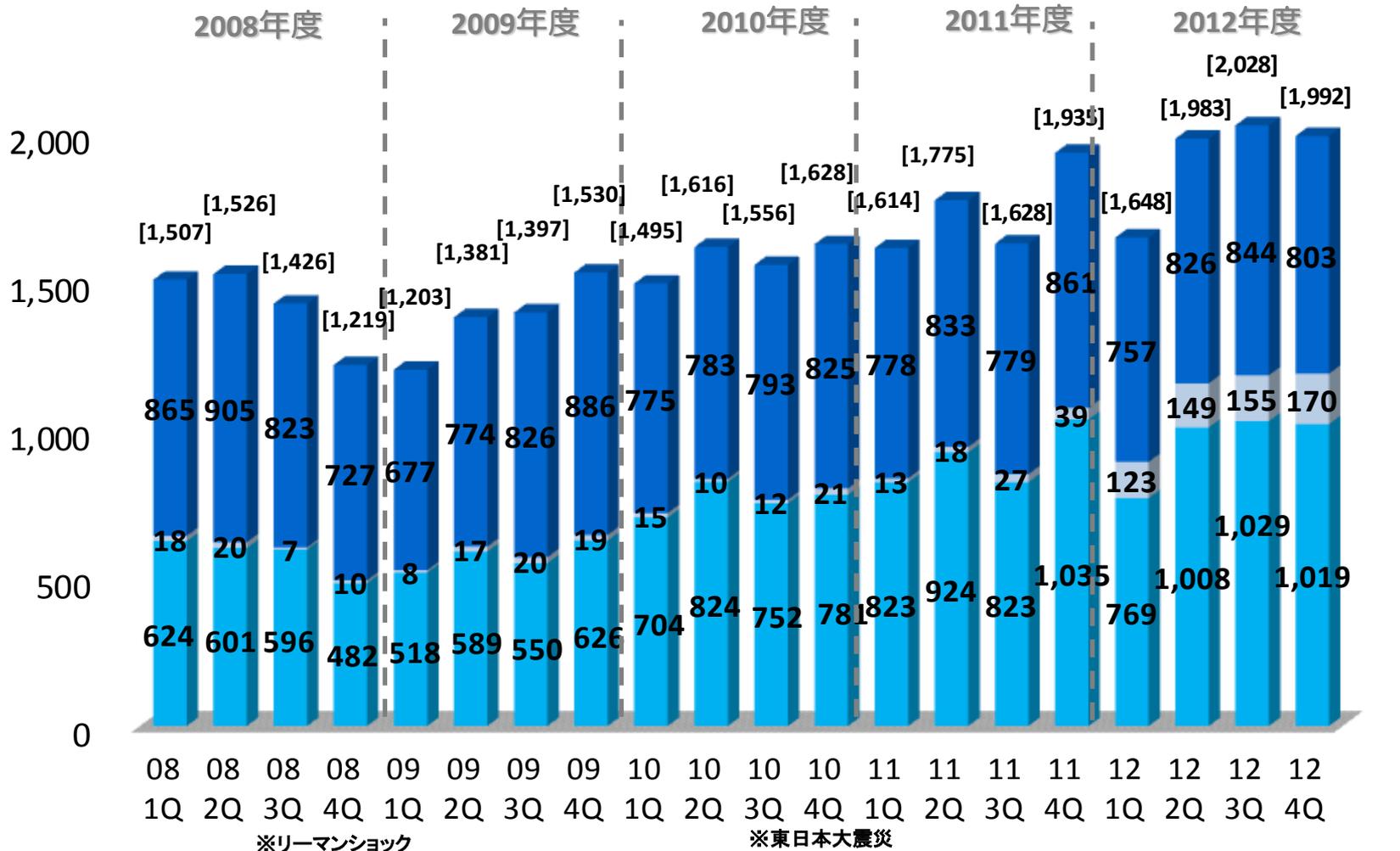
- ・ 自社株取得は株主還元策として総分配性向を発表した以降を記載
- ・ 配当性向 = 1株当たり配当金支払額 ÷ 1株当たり当期純利益
- ・ 配当利回りは年度平均株価で算定。
- ・ DOE = 年間配当金 ÷ 自己資本(期中平均) × 100

## 連結工業用ガス販売量推移

■ 2012年度については、千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、順調に回復。

■ 発電専用 ■ トーリング ■ 一般工業用

(百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>)



# 参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値 (12年度対11年度)	1
会社別・セグメント別売上高内訳 (12年度実績)	2
資産構成変化 (12年度末対11年度末)	3
・ 個別 主要決算数値 (12年度対11年度)	4
営業主要計数 (12年度対11年度)	5
主要決算数値 (12年度対当初見通し)	6
営業主要計数 (12年度対当初見通し)	7
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	8
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結 主要決算数値 (13年度見通し対12年度実績)	10
・ 個別 主要決算数値 (13年度見通し対12年度実績)	11
営業主要計数 (13年度見通し対12年度実績)	12
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	13

# 実績編

## 連結 主要決算数値 (12年度 対 11年度)

億円

	FY12	FY11	増減		備考
売上高	19,156	17,542	1,614	9.2%	都市ガス+957(販売量増・単価増)、その他エネルギー+341(電力+252、LNG販売+209)
営業利益	1,456	770	686	88.9%	都市ガス+439、その他エネルギー+150(電力+112、エネルギーサービス+22)
経常利益	1,474	756	718	95.0%	営業外+32(専用設備料収入+27、受取配当金+7)
当期純利益	1,016	460	556	120.7%	関係会社株式売却益+34(34←0)、投資有価証券売却益+10(10←0)他
総資産	19,924	18,638	1,286	6.9%	有形・無形固定資産+505(設備投資 1,837、償却▲1,387)、投資その他の資産+287(前払年金費用+114)、流動資産+492(原材料+231、有価証券+200)
自己資本	9,276	8,391	885	10.5%	当期純利益1,016、為替換算調整勘定+90、株式評価差額金+64(評価益<300←216>)、配当金支払▲232、自己株式市場買付▲49
自己資本比率 (%)	46.6%	45.0%	1.6	—	総資産の増加率(+6.9%)に対し、自己資本の増加率(+10.5%)が大きかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.99	0.95	0.04	—	
ROA(*2) (%)	5.3	2.5	2.8	—	当期純利益増(+556)により上昇
ROE(*2) (%)	11.5	5.4	6.1	—	当期純利益増(+556)により上昇
有利子負債残高	6,425	6,258	167	2.7%	東京ガス+237、東京ガス都市開発▲80
D/Eレシオ	0.69	0.75	▲0.06	—	
当期純利益	1,016	460	556	120.7%	
減価償却(*3・4)	1,387	1,485	▲98	▲6.6%	東京ガス▲66、エネルギーアドバンス▲20(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,404	1,945	459	23.6%	
設備投資(*3)	1,837	1,464	373	25.5%	[当期]TG 1,271、ENAC 117(個別ベース)
TEP	598	91	507	557.1%	
(WACC)	3.2%	3.1%	0.1%	—	
1株当たり当期純利益 (円/株)	39.52	17.70	21.82	123.3%	当期純利益増(+556)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	360.70	324.67	36.03	11.1%	
総分配性向(*5)	60.7	61.4	▲0.7	—	

(\*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*5)n年度総分配性向 = ((n年度の配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

# 連結会社別・セグメント別売上高内訳表

百万円

		セグメント別外部売上高					計	外部 売上高比率	内部 売上高	単独決算 売上高
		都市ガス	器具及び工事	その他エネルギー	不動産	その他				
東京ガス(A)		1,261,272	138,018	150,814	0	7,034	1,557,140	90.8%	157,127	1,714,267
連結 会社 別 外部 売上 高 計	東京ガス都市開発	0	0	0	10,111	0	10,111	33.6%	19,991	30,103
	扇島パワー	0	0	15,507	0	0	15,507	25.1%	46,361	61,868
	長野都市ガス	12,185	1,991	0	0	0	14,177	100.0%	0	14,177
	エネルギーアドバンス	0	0	69,723	0	0	69,723	94.9%	3,763	73,486
	ガスター	0	14,352	0	0	0	14,352	44.7%	17,763	32,115
	東京エルエヌジータンカー	0	0	0	0	6,902	6,902	31.7%	14,869	21,771
	東京ガスエネルギー	308	0	28,979	0	0	29,287	79.5%	7,549	36,836
	キャプティ	0	18,157	0	0	2,424	20,581	36.9%	35,132	55,714
	東京ガスケミカル	0	0	14,137	0	0	14,137	75.0%	4,709	18,847
	千葉ガス	15,996	1,399	789	0	0	18,185	96.2%	712	18,897
	ティーシー情報ネットワーク	0	0	0	0	642	642	3.1%	20,167	20,810
	東京ガス・エンジニアリング	0	0	0	0	46,029	46,029	74.2%	16,044	62,074
	ニジオ	0	0	0	0	0	0	0.0%	89,421	89,421
その他	16,656	18,674	25,305	497	37,725	98,860	62.1%	60,394	159,254	
連結子会社計(B)		45,147	54,575	154,442	10,609	93,724	358,499	51.6%	336,880	695,380
連結会社合計		1,306,420	192,593	305,256	10,609	100,759	1,915,639	79.5%	494,008	2,409,648
外部売上比率		91.7%	74.2%	63.7%	32.5%	47.3%	79.5%	-	-	-
内部売上高(C)		118,580	67,050	174,183	21,996	112,198	494,008	-	494,008	-
単純合算売上高(A)+(B)+(C)		1,425,000	259,644	479,439	32,605	212,958	2,409,648	-	-	-

## 連結資産構成の変化(12年度末 対 11年度末)

(対前年度末比較)

億円

	FY12末		FY11末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	14,523	72.9%	13,730	73.7%	793	5.8%	(有形・無形固定資産)設備投資1,837、償却▲1,387 (投資その他の資産)前払年金費用+114、投資有価証券+231(時価評価差額による増加+84、購入による増加+82、為替+68 他)
流動資産	5,400	27.1%	4,908	26.3%	492	10.0%	原材料+231、有価証券+200
資産合計	<b>19,924</b>	<b>100.0%</b>	<b>18,638</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,286</b>	6.9%	

<b>【負債の部】</b>							
有利子負債	6,425	32.2%	6,258	33.6%	167	2.7%	(社債)第36回債発行+200、第22回債満期償還▲200 (長期借入金)新規借入+330、為替+96、返済▲242
退職給付引当金	861	4.3%	855	4.6%	6	0.6%	
支払手形・買掛金	921	4.6%	926	5.0%	▲5	▲0.5%	
その他負債	2,250	11.3%	2,047	11.0%	203	10.0%	未払法人税等+140
負債合計	<b>10,458</b>	<b>52.5%</b>	<b>10,087</b>	<b>54.1%</b>	<b>371</b>	3.7%	
<b>【純資産(資本)の部】</b>							
株主資本	9,217	46.3%	8,483	45.5%	734	8.7%	(利益剰余金・自己株式)+734(当期純利益1,016、配当金支払▲232、 自己株式市場買付▲49)
その他の包括利益累計額	58	0.3%	▲91	▲0.5%	149	-	(為替換算調整勘定)+90、(その他有価証券評価差額金)+64
少数株主持分	188	0.9%	159	0.9%	29	18.5%	
純資産(資本)合計	<b>9,465</b>	<b>47.5%</b>	<b>8,551</b>	<b>45.9%</b>	<b>914</b>	10.7%	自己資本比率45.0%(2012/03末)→46.6%(2013/03末)
負債・純資産(資本)合計	<b>19,924</b>	<b>100.0%</b>	<b>18,638</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,286</b>	6.9%	

## 個別 主要決算数値(12年度 対 11年度)

	億円			
	FY12	FY11	増減	
総売上高	17,142	15,503	1,639	10.6%
営業利益	1,048	514	534	103.9%
経常利益	1,145	599	546	91.1%
当期純利益	785	357	428	120.0%

### 料金スライドの収支への影響

	FY12	FY11	増減
料金によるスライド回収	415	▲ 432	847
原料費の増加分	520	41	479
差し引き	▲ 105	▲ 473	368

### 経済フレーム

	FY12	FY11	増減
原油価格	113.88	114.17	-0.29 \$/bbl
為替レート	82.91	79.08	3.83 円/\$

	億円				
	FY12	FY11	増減		
製品売上高(ガス売上高)	13,184	12,165	1,019	8.4%	
営業費用	原材料費	8,068	7,402	666	9.0%
	(粗利)	(5,116)	(4,763)	353	7.4%
	諸給与	974	984	▲ 10	▲ 1.0%
	諸経費	2,395	2,390	5	0.2%
	減価償却費	1,020	1,083	▲ 63	▲ 5.8%
	LNG受託加工費	▲ 48	▲ 46	▲ 2	-
計	12,410	11,814	596	5.0%	
受注工事収支	3	0	3	-	
器具販売等収支	103	82	22	26.5%	
営業雑収支	107	82	25	30.8%	
附帯事業収支	167	81	86	105.2%	
営業利益	1,048	514	534	103.9%	
営業外収支	97	85	12	14.2%	
経常利益	1,145	599	546	91.1%	
特別利益	10	29	▲ 19	-	
特別損失	13	30	▲ 17	-	
法人税等	356	241	115	47.6%	
当期純利益	785	357	428	120.0%	

### 諸経費

	億円			
	FY12	FY11	増減	
修繕費	363	374	▲ 11	▲ 3.1%
消耗品費	149	142	7	5.2%
賃借料	178	176	2	1.1%
委託作業費	642	638	4	0.7%
租税課金	440	423	17	3.8%
需要開発費	247	250	▲ 3	▲ 1.4%
その他	376	387	▲ 11	▲ 2.4%

数量・料金構成差+265億円、単価差+754億円

数量・原料構成差+184億円、単価差+482億円(為替影響=+365、油価影響=+242)

数量・構成差+81億円、単価差+272億円

数理計算上の差異費用+13億円、人員減等▲23億円

詳細は下記参照

平成19年度税制改正影響▲110億円、本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増+47億円

新設件数増+3億円

販売台数増:GHP+5億円・一般機器+3億円 他

電力販売+68億円、LNG販売+13億円 他

関係会社受取配当金増+47億円、為替差益減▲19億円 他

今期:投資有価証券売却益+10億円 前期:固定資産売却益+29億円

今期:減損損失▲13億円 前期:固定資産圧縮損▲28億円、減損損失▲2億円

[前年度]ガス栓対策(引当含む)▲24億円、フレキ管不具合対策(引当含む)+12億円

新設件数増に伴うメータ増+5億円

売上高増に伴う事業税増+13億円、道路占用料増+3億円

[前年度]新宿ショールーム改装除却他

## 個別 営業主要計数(12年度 対 11年度)

### お客さま件数

千件

	FY12	FY11	増減	
お客さま件数	10,678	10,557	121	1.1%
新設件数	208	192	16	8.7%

### 個別ガス販売実績

百万m3

		FY12	FY11	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		382.7	387.2	▲ 4.5	▲ 1.2%	気温影響▲4.3m3(▲1.1%)、日数差異▲1.6m3(▲0.4%)、その他+1.4m3(+0.3%)
家庭用		3,427	3,429	▲ 2	▲ 0.1%	気温影響▲39百万m3(▲1.1%)、日数差異▲12百万m3(▲0.4%)、件数差+37百万m3(+1.1%)、その他増減+12百万m3(+0.3%)
業務用	商業用	1,769	1,753	16	0.9%	
	その他用	921	919	2	0.2%	
業務用計		2,689	2,672	17	0.7%	気温影響▲23百万m3(▲0.8%)、その他増減+40百万m3(+1.5%)
工業用	発電専用	2,856	2,391	465	19.4%	
	発電専用以外	3,033	3,056	▲ 22	▲ 0.7%	
工業用計		5,889	5,446	443	8.1%	新規需要増
計		8,578	8,118	460	5.7%	
卸供給		2,196	2,212	▲ 16	▲ 0.7%	気温影響▲1百万m3(▲0.0%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲15百万m3(▲0.7%)
合計		14,201	13,759	442	3.2%	気温影響▲63百万m3(▲0.5%)、発電専用+465百万m3(+3.4%)、工業用(発電専用以外)▲22百万m3(▲0.2%)、卸供給(気温影響除き)▲15百万m3(▲0.1%)、その他+77百万m3(+0.6%)
(内大口供給)		7,096	6,668	428	6.4%	

## 個別 主要決算数値(12年度 対 当初見通し)

	億円			
	FY12	FY12当初	増減	
総売上高	17,142	16,950	192	1.1%
営業利益	1,048	720	328	45.6%
経常利益	1,145	750	395	52.8%
当期純利益	785	520	265	51.1%

### 料金スライドの収支への影響

	FY12	FY12当初	増減
料金によるスライド回収	415	872	▲ 457
原料費の増加分	520	1,032	▲ 512
差し引き	▲ 105	▲ 160	55

### 経済フレーム

	FY12	FY12当初	増減
原油価格	113.88	120.00	▲ 6.12 \$/bbl
為替レート	82.91	85.00	▲ 2.09 円/\$

	億円			
	FY12	FY12当初	増減	
製品売上高(ガス売上高)	13,184	13,360	▲ 176	▲ 1.3%
営業費用	原材料費	8,068	8,417	▲ 349 ▲ 4.1%
	(粗利)	(5,116)	(4,943)	(173) (3.5%)
	諸給与	974	982	▲ 8 ▲ 0.7%
	諸経費	2,395	2,396	▲ 1 0.0%
	減価償却費	1,020	1,033	▲ 13 ▲ 1.2%
	LNG受託加工費	▲ 48	▲ 47	▲ 1 -
計	12,410	12,781	▲ 371 ▲ 2.9%	
受注工事収支	3	▲ 2	5	-
器具販売等収支	103	62	41	67.7%
営業雑収支	107	60	47	79.1%
附帯事業収支	167	81	86	-
営業利益	1,048	720	328	45.6%
営業外収支	97	30	67	-
経常利益	1,145	750	395	52.8%
特別利益	10	0	10	-
特別損失	13	0	13	-
法人税等	356	230	126	55.2%
当期純利益	785	520	265	51.1%

数量・料金構成差+271億円、単価差▲447億円

数量・原料構成差+152億円、単価差▲501億円(為替影響=▲155、油価影響=▲291)

数量・構成差+119億円、単価差+54億円

出向者戻入▲4億円 他

詳細は下記参照

設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲13億円

新設件数増+4億円

販売台数増:GHP+9億円、費用減:メンテナンス+4億円 他

電力販売+80億円、LNG販売+5億円 他

関係会社受取配当金+68億円 他

今期:投資有価証券売却益+10億円

今期:減損損失▲13億円

	億円			
	FY12	FY12当初	増減	
修繕費	363	350	13	3.8%
消耗品費	149	144	5	3.9%
賃借料	178	183	▲ 5 ▲ 2.7%	
委託作業費	642	648	▲ 6 ▲ 0.8%	
租税課金	440	441	▲ 1 ▲ 0.2%	
需要開発費	247	242	5	2.1%
その他	376	388	▲ 12 ▲ 3.3%	

フレキ管不具合対策(引当含む)+12億円 他

新設件数増に伴うメータ増+5億円 他

建物賃借料契約更改減▲3億円 他

システム関係委託費 他

家庭用営業費+5億円 他

除却費▲6億円 他

## 個別 営業主要計数(12年度 対 当初見通し)

### お客さま件数

千件

	FY12	FY12当初	増減	
お客さま件数	10,678	10,680	▲ 2	0.0%
新設件数	208	186	22	12.3%

### ガス販売量内訳

百万m3

	FY12	FY12当初	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	382.7	375.2	7.5	2.0%	気温影響+6.1m3(+1.6%)、日数差異▲0.4m3(▲0.1%)、その他+1.8m3(+0.5%)	
家庭用	3,427	3,358	69	2.1%	気温影響+53百万m3(+1.6%)、日数影響▲4百万m3(▲0.1%)、件数影響+2百万m3(+0.1%)、その他増減+18百万m3(+0.5%)	
業務用	商業用	1,769	1,720	49	2.8%	
	その他用	921	899	22	2.4%	
	業務用計	2,689	2,620	69	2.7%	気温影響+41百万m3(+1.6%)、その他増減+28百万m3(+1.1%)
工業用	発電専用	2,856	2,530	326	12.8%	
	発電専用以外	3,033	3,153	▲ 121	▲ 3.8%	
	工業用計	5,889	5,684	205	3.6%	既存物件稼働増
計	8,578	8,304	274	3.3%		
卸供給	2,196	2,209	▲ 13	▲ 0.6%	気温影響+6百万m3(+0.3%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲19百万m3(▲0.9%)	
合計	14,201	13,871	330	2.4%	気温影響+100百万m3(+0.7%)、発電専用+326百万m3(+2.4%)、工業用(発電専用以外)▲121百万m3(▲0.9%)、	
(内大口供給)	7,096	6,904	192	2.8%	卸供給(気温影響除き)▲19百万m3(▲0.1%)、その他+44百万m3(+0.3%)	

## 連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

### 営業キャッシュフロー

実績 (12年度 対 11年度) 億円

	FY12	FY11	増減	
当期純利益	1,016	460	556	120.7%
減価償却	1,387	1,485	▲ 98	▲6.6%
営業CF (当期純利益+減価償却)	2,404	1,945	459	23.6%

実績 (12年度 対 当初見通し) 億円

	FY12	FY12当初	増減	
当期純利益	1,016	630	386	61.4%
減価償却	1,387	1,400	▲ 13	▲0.9%
営業CF (当期純利益+減価償却)	2,404	2,030	374	18.4%

### 設備投資内訳

実績 (12年度 対 11年度) 億円

	FY12	FY11	増減	
製造設備	228	187	41	21.8%
供給設備	875	744	131	17.6%
業務設備他	166	207	▲ 41	▲19.5%
連結子会社設備投資*	568	326	242	74.2%
計	1,837	1,464	373	25.5%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+41億円

供給設備 : 需要開発関連+17億円、安定供給関連他+114億円

業務設備他 : その他業務設備他▲41億円

実績 (12年度 対 当初見通し) 億円

	FY12	FY12当初	増減	
製造設備	228	286	▲ 58	▲20.0%
供給設備	875	864	11	1.4%
業務設備他	166	240	▲ 74	▲30.5%
連結子会社設備投資*	568	520	48	9.2%
計	1,837	1,910	▲ 73	▲3.8%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲58億円

供給設備 : 需要開発関連+41億円、その他供給設備他▲30億円

業務設備他 : その他業務設備他▲74億円

\*上記2表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

# 見通し編

## 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

### 経済フレーム

	FY13見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	110.00	110.00	110.00	\$/bbl
為替レート	100.00	100.00	100.00	円/\$
	FY12実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.97	113.78	113.88	\$/bbl
為替レート	79.41	86.57	82.91	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	-3.97	-3.78	-3.88	\$/bbl
為替レート	20.59	13.43	17.09	円/\$

### 原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

億円

	1\$/bbl	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高		▲ 17	▲ 17	▲ 6	0	▲ 40
原料		▲ 14	▲ 15	▲ 16	▲ 2	▲ 47
粗利		▲ 3	▲ 2	10	2	7

※原油価格が1\$下がった場合の年度収支影響額

億円

	1円/\$	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高		▲ 21	▲ 23	▲ 22	▲ 5	▲ 71
原料		▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 21	▲ 85
粗利		1	▲ 4	1	16	14

※為替が1円円高になった場合の年度収支影響額

## 連結 主要決算数値(13年度見通し 対 12年度実績)

		億円				
		FY13	FY12	増減		備考
売上高		21,160	19,156	2,004	10.5%	都市ガス売上高+1,178(売上単価増他)、器具及びガス工事+30
営業利益		1,610	1,456	154	10.6%	都市ガス+176
経常利益		1,550	1,474	76	5.1%	
当期純利益		1,010	1,016	▲ 6	▲0.7%	特別損益▲29(関係会社株式売却益減▲34、投資有価証券売却益減▲10他)
総資産		20,900	19,924	976	4.9%	
自己資本		9,640	9,276	364	3.9%	当期純利益計上により利益剰余金増加
自己資本比率	(%)	46.1	46.6	▲ 0.5	-	
総資本回転率	(回転)	1.04	0.99	0.05	-	売上高増(+10.5%)により上昇
ROA(*2)	(%)	4.9	5.3	▲ 0.4	-	当期純利益減(▲0.7%)等により下落
ROE(*2)	(%)	10.7	11.5	▲ 0.8	-	当期純利益減(▲0.7%)等により下落
有利子負債残高		7,160	6,425	735	11.4%	東京ガス+780
D/Eレシオ		0.74	0.69	-	-	
	当期純利益	1,010	1,016	▲ 6	▲0.7%	
	減価償却(*3・4)	1,390	1,387	3	0.2%	
営業キャッシュ・フロー(*1)		2,400	2,404	▲ 4	▲0.2%	
設備投資(*3)		2,580	1,837	743	40.4%	
TEP		575	598	▲ 23	▲3.8%	
(WACC)		3.2%	3.2%	-	-	
1株当たり当期純利益	(円/株)	39.96	39.52	0.44	1.1%	自己株式取得により上昇
1株当たり純資産	(円/株)	386.25	324.67	61.58	19.0%	
総分配性向(*5)	(*6)	-	60.7%	-	-	

(\*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(\*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

## 個別 主要決算数値(13年度見通し 対 12年度実績)

	億円			
	FY13	FY12	増減	
総売上高	19,100	17,142	1,958	11.4%
営業利益	1,300	1,048	252	24.0%
経常利益	1,280	1,145	135	11.7%
当期純利益	870	785	85	10.7%

### 料金スライドの収支への影響

	FY13	FY12	増減
料金によるスライド回収	1,861	415	1,446
原料費の増加分	1,660	520	1,140
差し引き	201	▲ 105	306

### 経済フレーム

	FY13	FY12	増減
原油価格	110.00	113.88	-3.88 \$/bbl
為替レート	100.00	82.91	17.09 円/\$

	億円				
	FY13	FY12	増減		
製品売上高(ガス売上高)	14,830	13,184	1,646	12.5%	
営業費用	原材料費	9,416	8,068	1,348	16.7%
	(粗利)	(5,414)	(5,116)	(298)	(5.8%)
	諸給与	956	974	▲ 18	▲ 1.9%
	諸経費	2,468	2,395	73	3.0%
	減価償却費	1,019	1,020	▲ 1	▲ 0.2%
LNG受託加工費	▲ 45	▲ 48	3	-	
計	13,814	12,410	1,404	11.3%	
受注工事収支	4	3	1	-	
器具販売等収支	93	103	▲ 10	▲ 10.6%	
営業雑収支	97	107	▲ 10	▲ 9.7%	
附帯事業収支	187	167	20	11.9%	
営業利益	1,300	1,048	252	24.0%	
営業外収支	▲ 20	97	▲ 117	-	
経常利益	1,280	1,145	135	11.7%	
特別利益	0	10	▲ 10	-	
特別損失	0	13	▲ 13	-	
法人税等	410	356	54	14.9%	
当期純利益	870	785	85	10.7%	

数量・料金構成差+180億円、単価差+1,466億円
数量・原料構成差+201億円、単価差+1,147億円(為替影響=+1,415、油価影響=▲261)
数量・構成差▲21億円、単価差+319億円
数理計算上の差異費用▲22億円 他
詳細は下記参照
既存設備償却進捗に伴う減他▲1億円
新設件数増+1億円
販売台数減等: GHP▲7億円
LNG販売+24億円、電力販売▲4億円 他
関係会社受取配当金減▲75億円 他
今期: 投資有価証券売却益+10億円
今期: 減損損失▲13億円

### 諸経費

	億円			
	FY13	FY12	増減	
修繕費	349	363	▲ 14	▲ 3.9%
消耗品費	152	149	3	1.5%
賃借料	182	178	4	2.2%
委託作業費	653	642	11	1.6%
租税課金	466	440	26	5.9%
需要開発費	262	247	15	6.1%
その他	404	376	28	7.7%

[前年度]フレキシ管不具合対策(引当含む)▲12億円
導管関係+4億円、家庭用営業+3億円、大口用営業+2億円 他
売上高増に伴う事業税増+23億円、道路占用料+6億円 他
家庭用営業+14億円 他
除却費+17億円、試験研究費+4億円、電力料+2億円 他

## 個別 営業主要計数(13年度見通し 対 12年度実績)

### お客さま件数

千件

	FY13	FY12	増減	
お客さま件数	10,804	10,678	126	1.2%
新設件数	218	208	10	4.4%

### ガス販売量内訳

百万m3

		FY13	FY12	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		375.7	382.7	▲ 7.0	▲ 1.8%	気温影響▲3.8m3(▲1.0%)、日数差異+0.2m3(+0.1%)、その他増減▲3.4m3(▲0.9%)
家庭用		3,405	3,427	▲ 22	▲ 0.6%	気温影響▲33百万m3(▲1.0%)、日数差異+2百万m3(+0.1%)、件数差異+42百万m3(+1.2%)、その他増減▲33百万m3(▲0.9%)
業務用	商業用	1,735	1,769	▲ 34	▲ 1.9%	
	その他用	915	921	▲ 6	▲ 0.7%	
業務用計		2,650	2,689	▲ 39	▲ 1.5%	気温影響▲44百万m3(▲1.6%)、その他増減+5百万m3(+0.1%)
工業用	発電専用	3,156	2,856	300	10.5%	
	発電専用以外	3,087	3,033	54	1.8%	
工業用計		6,243	5,889	354	6.0%	既存物件稼働増
計		8,893	8,578	315	3.7%	
卸供給		2,273	2,196	77	3.5%	気温影響▲1百万m3(▲0.0%)、卸先需要家の既存物件稼働増+78百万m3(+3.5%)
合計		14,571	14,201	370	2.6%	気温影響▲78百万m3(▲0.5%)、発電専用+300百万m3(+2.1%)、工業用(発電専用以外)+54百万m3(+0.4%)、卸供給(気温影響除き)+78百万m3(+0.5%)、その他+16百万m3(+0.1%)
(内大口供給)		7,450	7,096	354	5.0%	

## 連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

### 営業キャッシュフロー

13年度通期見通し（今回（4/26）対 12年度実績） 億円

	FY13見通し	FY12	増減	
当期純利益	1,010	1,016	▲ 6	▲0.7%
減価償却	1,390	1,387	3	0.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,400	2,404	▲ 4	▲0.2%

### 設備投資内訳

13年度通期見通し（今回（4/26）対 12年度実績） 億円

	FY13見通し	FY12	増減	
製造設備	280	228	52	22.7%
供給設備	965	875	90	10.4%
業務設備他	219	166	53	31.4%
連結子会社設備投資*	1,116	568	548	96.5%
計	2,580	1,837	743	40.4%

製造設備：日立LNG基地関連他+52億円

供給設備：需要開発関連+16億円、安定供給関連他+74億円

業務設備他：その他業務設備他+53億円

\*上記表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

# 東京ガス株式会社

## <見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ  
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ  
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価  
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東  
京ガスの対応等があります。